

景気ウォッチャー調査・近畿地域結果(平成29年1月)

～米国情勢の不透明感が先行き判断の大きな重しに～

- 景気ウォッチャー調査・1月調査の近畿地域の結果は、現状判断[方向性]が4か月ぶりに低下、先行き判断は2か月連続の低下となった。(なお平成28年10月調査より、内閣府方針に基づき各指数を原数値から季節調整値に変更)
- 足元の状況は、依然として消費者には強い節約志向がみられる一方、株高の効果などで百貨店の初売りは概ね好調に推移した。株高の影響については、住宅の一部にもみられる。また、今月も気温や天候要因による影響が大きく、気温が概ね低めとなったことで、コート類をはじめとする冬物商材の販売にはプラスとなったものの、雪による来客数の減少といった悪影響も出ている。
- インバウンド関連では、前年は2月であった春節が今年は1月となったため、前年比の数字が伸びやすかったのに加え、円安の追い風もあり、久しぶりに明るい声が多くなっている。
- 一方、先行きについては、米国の新大統領就任に伴う、世界経済や金融市場などへの影響が読めないとの声が依然として多い。百貨店はもちろん、スーパーやレジャー施設などからも不安の声が聞かれる。インバウンドの動きについても、米国関連の先行き不透明感などが響き、今月のような好調が続くといった期待はあまり感じられない。

「円安・株高」関連のコメント(現状判断)

家計動向関連	良くなっている	百貨店(企画担当)	・昨年11月以降、円安傾向に変化してから、インバウンド売上が減少から増加に転じている。今月のインバウンド売上は、一昨年8月以来となる15億円を突破し、前年比では42%の増加となっている。中国の春節が前年よりも前倒しになった影響もあるが、12月に比べると、消耗品だけでなく一般物品の売上も回復しつつある。外国人売上の拡大により、業績も好転している。
	なややかに良くなっている	その他住宅[情報誌](編集者)	・新築分譲マンションの販売現場への集客状況は、年明けから回復傾向にある。昨年からの株高の影響もあり、高額マンションの販売増や、富裕層による複数物件の購入検討といった動きが顕在化してきている。
	変わらない	百貨店(営業担当)	・冬物の高級ブランド婦人服や高級化粧品は、わずかながら好調で、家具の引き合いも増えてきている。一方、株高によって高額品がよく売れるといった動きは、まだ感じられない。
		百貨店(売場マネージャー)	・株高が続いており、高級ブランドの売上は先月に続き、前年比で10%以上のアップ。また、寒波の影響もあり、防寒雑貨も好調に推移である。一方、衣料品については、先月のプレセール拡大の影響で数量、単価共に悪化。店全体では前年比で微減となっている。
		百貨店(マネージャー)	・株高によって富裕層の消費が回復し、美術品や宝飾品などの高額品の動きも好調である。マイナスが続いていたインバウンド消費も、円安を背景に前年の1.5倍にまで回復した。ただし、冬物衣料は前年の暖冬の反動増を見込んでいたが、不調に終わっている。
		コンビニ(広告担当)	・米国の新大統領選就任による影響で株価は上下に変動しているが、日常の買物に関しては、低めで安定して推移している。ただし、天候要因で値上げなどが進んでいる、生鮮品には好不調の動きがみられる。
	金融業[投資運用業](代表)	・米国の新大統領就任による影響で、一時は株安に振れるだろうが、いずれ収束する。	

「米国次期大統領」関連のコメント(先行き判断)

やや良くなる	百貨店(販売推進担当)	・米国の新大統領に対する懸念などはあるが、基本的には、足元の業況は上向いている。化粧品、食料品が顕著に伸びており、昨年や昨年末と比較しても、販売量、来客数共に増加傾向にある。さらに、仕掛け次第ではミセス、キャリアなどの婦人服の動きも活発になってきており、今後もその傾向は続く予測される。
	一般レストラン(企画)	・米国の金利引上げで、ドル高、円安傾向となれば、日本の景気も少しは良くなると思う。ただし、円安がもたらすデメリットの大きさが少し心配の種である。
	観光型旅館(管理担当)	・米国の新大統領による言動で、一時的に株価が上昇しているため、この3か月くらいは景気が若干上向く。
	テーマパーク(職員)	・やはり米国の新大統領就任に伴い、その政権の浮沈が国内経済にも大きな影響を与える。今後、米国内で実行しようとしている経済政策が、どのような形で世界に影響するのかが予測しにくく、先行き不透明である。成功すれば周辺国にも波及するため、何とか成功してほしい。
変わらない	一般小売店[精肉](管理担当)	・米国の新大統領就任による影響が、少しはありと予想される。株価などが落ち着くとどのようになるのか、まだまだ不透明だと感じる。
	百貨店(売場主任)	・米国の新大統領就任による株価の上昇や、為替の変動などで、景気の上向く動きが一部のみられるものの、消費者の所得には大きな増加が期待できない。生活防衛意識が強まり、ファッションなどのモノに対する消費意欲の減退傾向も大きく変わらないと感じる。さらに、百貨店以上に取引先の苦境が目立つため、回復は期待できない。
	百貨店(外商担当)	・米国の新大統領就任以降、米国の政策が全く見通せなくなっている。それに伴い、日本の株や為替の動きも乱高下する可能性が高く、景気も一進一退で推移すると考えられる。
	百貨店(商品担当)	・米国の新大統領就任以降、円相場や株価の先行きがみえず、景気が不安定な動きになることで、消費も大きく左右される。
	百貨店(マネージャー)	・米国の新大統領による言動や、施策の影響が出てくるのが予想されるものの当面の国内消費は大幅な改善が見込めないと思われる。そのため、可処分所得の拡大につながる今春の賃上げ交渉が目される。
	スーパー(経営者)	・米国の新大統領就任による影響で、景気の先行きが見通せない。チラシの立ち上がり日は来客数が増える一方、それ以外の日は低調な状況となるのが予想される。粗利益が稼ぎにくいなか、パートタイマー確保のための時給アップや、電気代などの昨年比でのアップなど、様々なコストアップ要因が収益を圧迫し始めている。
	スーパー(経理担当)	・米国の新大統領が矢継ぎ早に大統領令を出しているが、実現性も含め、今後の行方は不透明である。日本の景気への影響も読めないため、様子見が続く。
	コンビニ(広告担当)	・今後も、米国の新大統領による発言などで変化が生まれると思うが、現実の生活面においては、まだ極端な影響は出てこない。先々になって、徐々に出てくるのが予想される。
	住関連専門店(店長)	・不穏な世界情勢、政治情勢が続く時は、いつも売上がかなり落ちていたが、昨年末の米国の大統領選による影響はあまりなかった。取引先との会話では、あまりにも先行きが不透明すぎて、世間も様子をみているようだとの声が多い。
	その他小売[インターネット通販](企画担当)	・米国の新大統領を発端とした、世界情勢の不安定さが気がかりである。
	その他飲食[ファーストフード](店員)	・米国の新大統領就任により、今後の景気は良くなると思われるが、2~3か月では変わらない。
	通信会社(経営者)	・米国経済や為替などの動きが、どのように変化するかが流動的である。
	その他レジャー施設[飲食・物販系滞在型施設](企画担当)	・米国の新大統領就任による影響が、国内景気やインバウンドの流れにどのように出るかが、今のところ全く不透明である。
	住宅販売会社(経営者)	・米国経済の先行きは読めないが、大きく変化することはないように感じる。
やや悪くなる	百貨店(営業担当)	・米国の新大統領の保護主義的な政策の本格化による、グローバル企業の業績不透明感や、円高、株安の動きが懸念される。それに伴い、富裕層の消費の伸び悩みや、更なる節約志向の高まりが予想される。
	スーパー(店長)	・米国の新大統領による保護主義的な政策が明らかになりつつあり、後は金融市場が不安定になる可能性が高い。円高、株安傾向となり、経済状況が悪化する懸念がある。
	スーパー(管理担当)	・とにかく米国の動向次第である。
	衣料品専門店(販売担当)	・米国の新大統領就任により、今後は日本にも影響が出るのではないかと心配している。

家計動向関連	やや悪くなる	乗用車販売店（経営者）	・米国の新大統領の内向き指向により、悪影響が徐々に出てくる。
		乗用車販売店（経営者）	・米国の新大統領による発言で、日本経済も振り回されそうになっている。新政権の方針をしっかりと確認するまで、日本の景気は安定せず、一喜一憂する動きとなる。しばらくは先行き不安のため、消費は刺激されない。
		一般レストラン（経理担当）	・米国の新大統領に対し、市場は過剰な期待を寄せており、投機的な動きが続いているように感じる。今年度は欧州やロシアの動きも気がかりである。大きな方向性は判明しつつあるものの、まだ不透明なため、日本経済の動きも左右される。
	悪くなる	一般小売店〔野菜〕（店長）	・今後の展開として良い話があるようには思えず、世界情勢も米国、欧州共に、決して良い動きになるとは思えない。安倍政権が動き始めて5年になるが、今年は株価も下がるなど、厳しい状況が続くそうである。
		衣料品専門店（経営者）	・心理的な不安要素が多い。米国の新大統領のほか、国内でも国会審議などで先行きが不安である。また、様々な要因で消費者の負担増となることも懸念される。
		その他専門店〔宝石〕（経営者）	・日本に対する、米国の新大統領の方針を考えると、マイナスの影響の方が多くなる。
企業動向関連	くやなる良	通信業（管理担当）	・米国の新大統領就任による影響が出る。
	変わらない	窯業・土石製品製造業（経営者）	・昨年の11～12月から受注量や販売量が少なくなっている。今年になって米国の新大統領の状況がつかめないが、商売の面でしばらく変化はない。
		金属製品製造業（経営者）	・米国の新大統領の方針次第では、やや波乱もあるが、大きくは変わらないと予想される。
		電気機械器具製造業（経営者）	・米国の新大統領による政策が読めず、不透明感が漂っている。
		金融業〔投資運用業〕（代表）	・2～3か月程度では大した影響もないが、米国の好景気が見込まれるなか、日本も追従して景気が上向く。
		経営コンサルタント	・米国の新大統領就任による相場の変化については、ごく一部の資産家や富裕層を除けば、今のところプラス材料は少ない。
	やや悪くなる	食料品製造業（経理担当）	・国の政策は力強さに欠けるほか、米国の新大統領就任による影響もどう出るのが分からない。
化学工業（管理担当）		・米国の新大統領による保護主義政策や、国産ナフサの高騰で、化学製品の価格が上がるため、消費が落ちると予想される。	
雇用関連	やや良くなる	新聞社〔求人広告〕（管理担当）	・新聞求人からは、景気が良くなる情報を読み取ることはできない。ただし、米国経済に少なからず依存している日本の景気は、米国の景気が良くなれば上向くことが予想される。米国の新大統領が全ての公約を実行できるとは考えられないが、就任早々、自身の政策を進め始めており、一定の実行力があるとみている。主張している財政政策や規制緩和についても、かなりの割合で実行していくことが予想される。
	変わらない	人材派遣会社（営業担当）	・米国の政権交代により、先行きがよくみえない。
		学校〔大学〕（就職担当）	・求人への動きは米国の新大統領就任とは関係がなく、変化が感じられない。
		学校〔大学〕（就職担当）	・求人意欲はまだ高いが、米国の動向によって変化する可能性がある。

(DIの推移)



(近畿地域のDI)

		年 14					15					16					17										
		月 12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1
現状判断	近畿	48.3	48.9	52.6	50.4	51.7	51.8	53.2	51.5	51.9	51.7	53.1	49.8	49.9	48.3	45.4	40.3	41.1	42.1	40.0	46.0	45.6	44.7	47.3	52.1	54.4	50.9
	(全国)	45.8	46.4	49.5	49.0	50.5	51.6	51.0	50.3	50.2	48.8	50.7	49.3	49.0	47.6	44.1	42.0	40.6	41.7	41.2	43.8	46.0	46.3	48.4	51.4	51.4	49.8
先行き判断	近畿	49.4	50.6	54.1	54.8	55.2	53.7	54.0	53.7	49.0	50.2	51.1	48.9	48.8	47.2	47.0	46.1	46.2	46.7	41.1	47.0	48.4	49.4	48.7	51.0	50.0	49.8
	(全国)	48.5	49.6	51.8	52.2	52.1	52.4	52.4	51.7	49.5	50.1	50.7	50.5	50.0	49.1	46.4	45.7	43.7	45.4	40.5	46.9	48.6	49.4	50.3	51.3	50.9	49.4